

東北地方の建設経済情報（速報値）について

～ 平成28年8月の状況 ～

東北地方整備局では、この度、東北地方（東北6県）の建設業を取り巻く経済情勢に関し、景気と建設業の動向及び見通しを平成28年8月までに発表された速報値^{注1}を基に取りまとめましたのでお知らせします。

<東北地方の状況>

鉱工業指数は-1.0ポイント(前月比)。一方で、有効求人倍率は1.32となっており、-0.01(前月比)。日本銀行の地域経済報告や経済の動き(東北地区6県)では、東北地域の景気は厳しい状況が続いている。

公共工事請負金額の総額は、28年7月は前年同月比20.2%減少の2125億円となった。

<東北地方の景気と建設業の動向>

1. 景気動向

28年 7月 景気現状判断(DI)43.2、前年同月比7.8ポイント減、前月より0.6ポイントの減。

28年 6月 鉱工業生産指数(季節調整済)、前月比1.0ポイント減少。

28年 6月 有効求人倍率(季節調整済)1.32倍、前年同月比+0.11ポイント、前月比-0.01となっている。

2. 建設業の動向

28年 7月 公共工事請負金額 前年同月比20.2%減少している。

28年 6月 建設工事受注金額 前年同月比6.7%増加している。

建築物着工床面積 前年同月比4.1%減少している。

新設住宅着工戸数 前年同月比10.5%減少している。

建設労働需給不足率0.4%。

28年 7月 全企業倒産

件数 26件 前年同月比13.0%増

負債額 36億円、前年同月比45.2%減

なお、建設業の倒産件数7件(前年同月比250.0%増)及び負債額4億円(前年同月比275.7%増)。

注1) 速報値は、当該月までに内閣府、総務省、財務省(函館税関、東京税関、横浜税関)、厚生労働省、経済産業省(東北経済産業局)、国土交通省、日本銀行、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、(株)東京商工リサーチ、公共事業施行対策東北地方協議会(事務局:東北地方整備局)から公表された指数について取りまとめたものです。

なお、東北地方整備局によるとりまとめは今月を以て終了いたします。

今後の情報を知りたい方は以下のページを参考に、各出典元へお問い合わせください。

<http://www.thr.mlit.go.jp/bumon/b00097/k00910/h12-hp/html/rodo/sokuhou/sokuhou.html>

<問い合わせ先>

国土交通省 東北地方整備局 企画部 企画課 TEL 022-225-2171(代)

目 次

<施工>

| | |
|----------|---|
| 公共工事請負金額 | 1 |
| 建設工事受注金額 | 2 |
| 建築物着工床面積 | 3 |
| 新設住宅着工戸数 | 5 |

<労働>

| | |
|------------|---|
| 建設労働需給の不足率 | 7 |
|------------|---|

<倒産>

| | |
|------|---|
| 企業倒産 | 9 |
|------|---|

<景気>

| | |
|----------|----|
| 企業短期経済観測 | 11 |
|----------|----|

| | |
|-------------|----|
| <参考：主な経済指標> | 13 |
|-------------|----|

景気現状判断（DI）

鉱工業生産指数

大型小売店販売額

消費者物価指数

有効求人倍率

完全失業率

輸出入額

国内総生産

施工

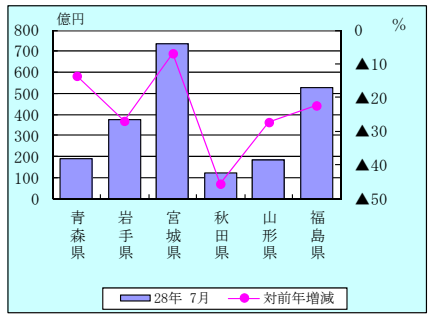
1. 公共工事請負金額 (28年7月末) 北海道建設業信用保証・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)

- 東北の公共工事請負金額はH10年度をピークに10年連続減少したが、H21年度は一時上昇し、H22年度は減少。そしてH23年度より再び上昇傾向にある。
- 東北の公共工事請負金額の7月期は、前年度比で20.2%減の2,125億円となった。

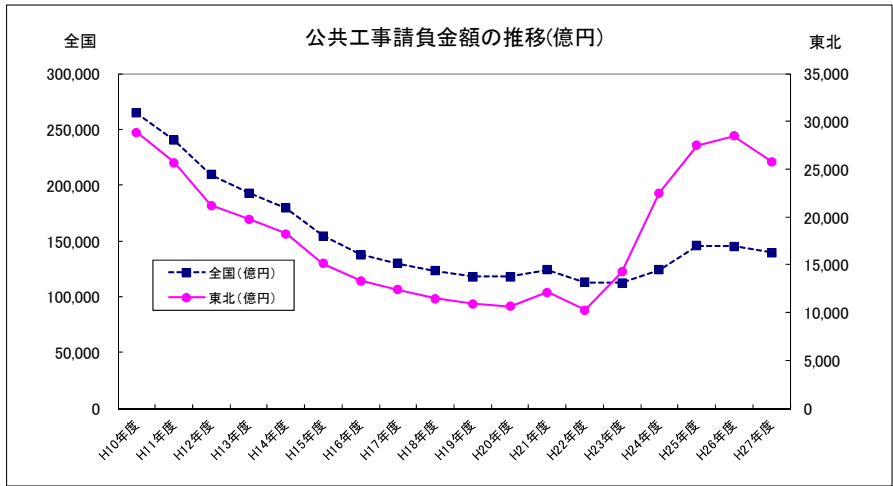
公共工事請負金額

単位：億円 %

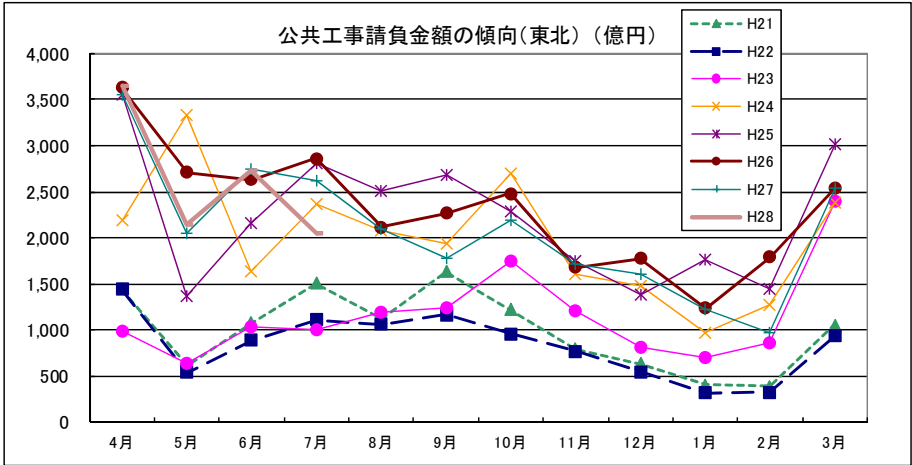
| | 28年 7月 | 対前年増減 |
|-----|--------|--------|
| 東北計 | 2125 | ▲ 20.2 |
| 青森県 | 189 | ▲ 13.5 |
| 岩手県 | 376 | ▲ 26.8 |
| 宮城県 | 733 | ▲ 6.8 |
| 秋田県 | 119 | ▲ 45.6 |
| 山形県 | 182 | ▲ 27.3 |
| 福島県 | 526 | ▲ 22.2 |



(出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株) 公共前払金保証統計より作成
※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株) 地区別保証実績表より作成



(出所) 東日本建設業保証(株) 工事場所別発注者別保証取扱高より作成

2. 建設工事受注金額（28年6月実績 国土交通省）

●東北はH17年2兆5,705億円を境に減少し、H25年3兆8,470億円と上昇。

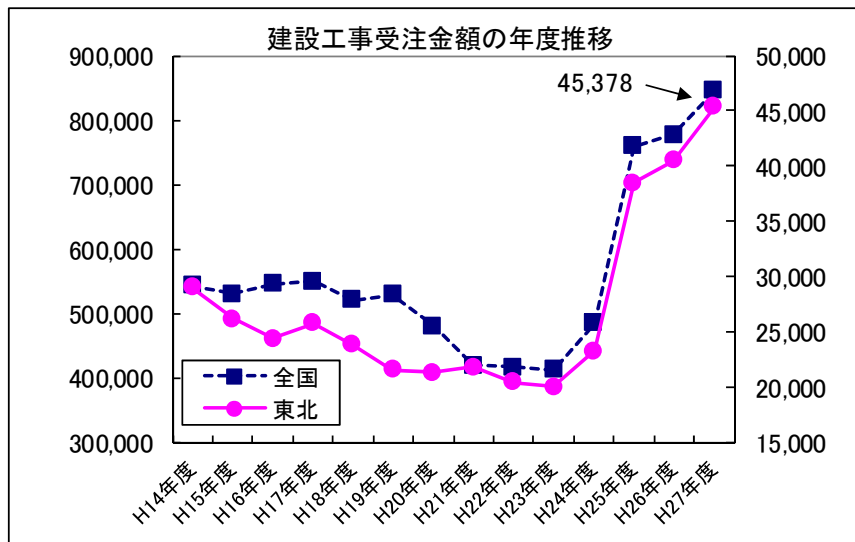
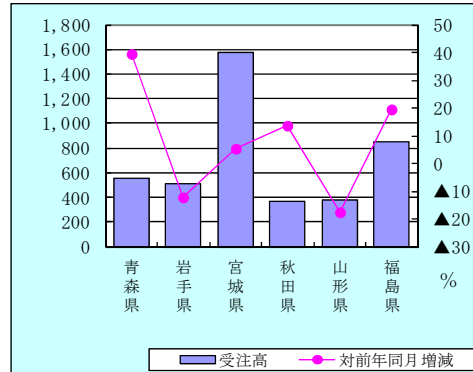
●6月期は、前年同月比で6.7%増の4,241億円

建設工事受注額

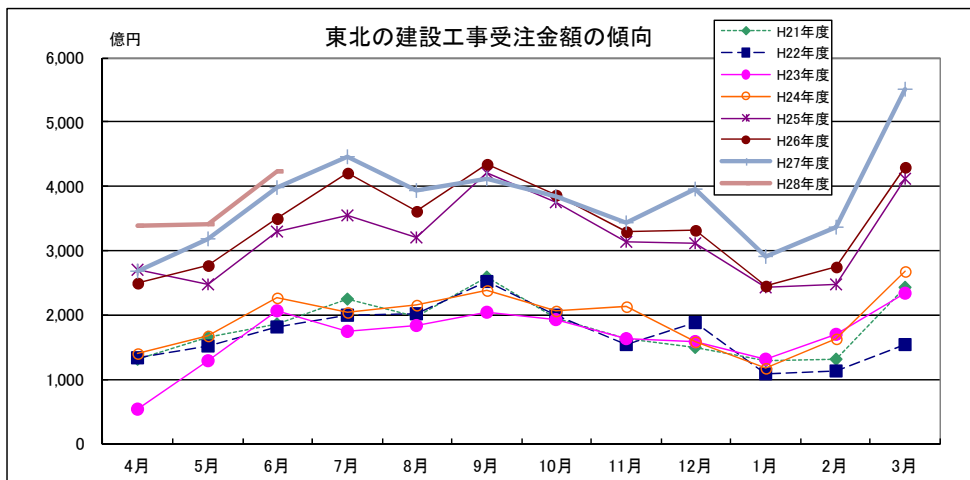
単位：億円 %

| 28年6月 | 受注高 | 対前年同月増減 |
|-------|--------|---------|
| 全 国 | 73,390 | 0.0 |
| 東 北 | 4,241 | 6.7 |
| 青森県 | 550 | 39.4 |
| 岩手県 | 509 | ▲12.3 |
| 宮城県 | 1,579 | 5.4 |
| 秋田県 | 367 | 13.9 |
| 山形県 | 384 | ▲17.5 |
| 福島県 | 851 | 19.6 |

※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

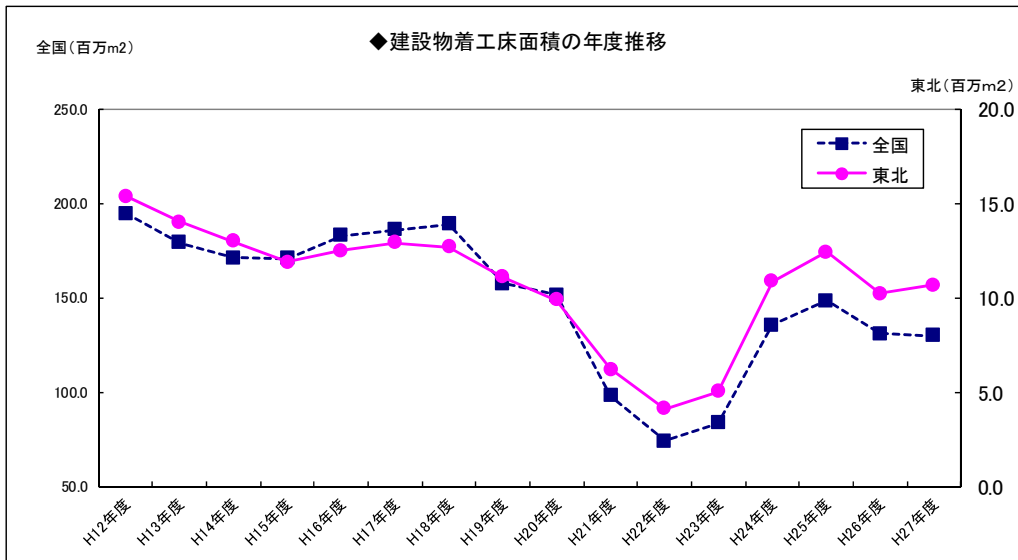
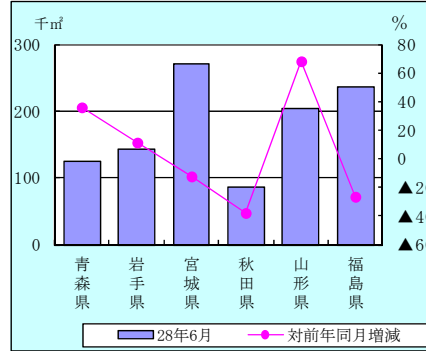
3. 建築物着工床面積（28年6月実績 国土交通省）

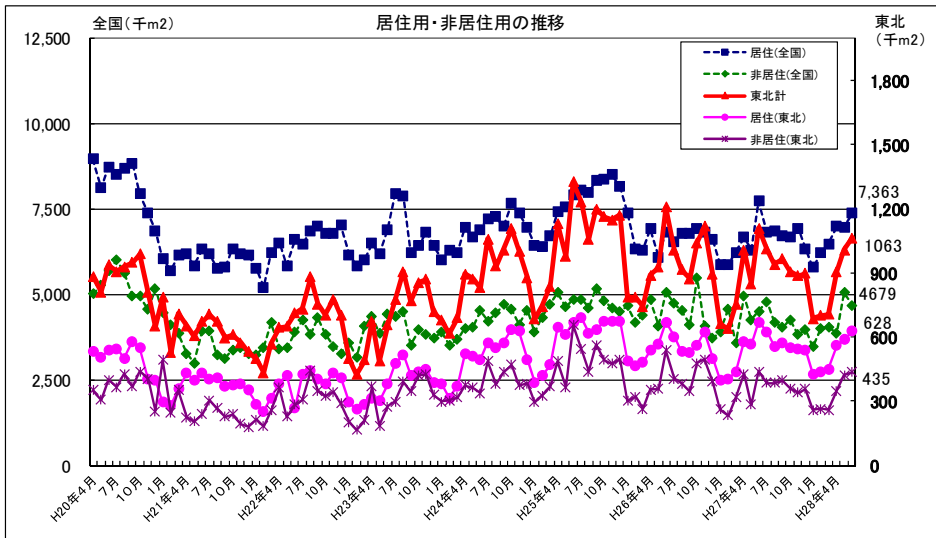
- 東北はH18年度から5年連続減少傾向だったが、H23年度以降は増加傾向。
- 6月期は、前年同月比で4.1%減の1063千㎡。

建築物着工床面積

単位: 千m² %

| | 28年6月 | 対前年同月増減 |
|-----|--------|---------|
| 全国 | 12,041 | ▲ 1.4 |
| 東北 | 1,063 | ▲ 4.1 |
| 青森県 | 125 | 35.6 |
| 岩手県 | 142 | 11.5 |
| 宮城県 | 270 | ▲ 12.4 |
| 秋田県 | 87 | ▲ 37.7 |
| 山形県 | 203 | 67.8 |
| 福島県 | 236 | ▲ 26.3 |

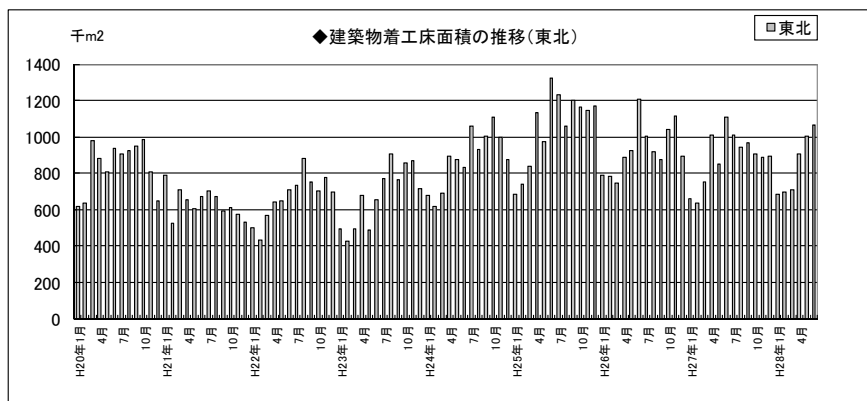




注) 建築着工統計調査で、用途別に居住用、非居住用と区分している。
 居住用とは、居住専用、居住産業併用をいう。
 非居住用とは、農林水産業用、鉱業・採石業・砂利採取業・建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業・小売業用、金融業・保険業用、不動産業用、宿泊業・飲食サービス業用、医療・福祉用、教育・学習支援業用、その他のサービス業用、公務員用、その他をいう。

居住用・非居住用の推移(四半期平均)(千m2)

| | H27年4月～6月 | | H28年4月～6月 |
|----------|-----------|---|-----------|
| 居住用(全国) | 6,894 | → | 7,102 |
| 非居住(全国) | 4,559 | → | 4,529 |
| 居住用(東北) | 605 | → | 591 |
| 非居住用(東北) | 384 | → | 401 |



- 6月 1109千㎡
- 7月 1009千㎡
- 8月 940千㎡
- 9月 965千㎡
- 10月 906千㎡
- 11月 855千㎡
- 12月 896千㎡
- 1月 685千㎡
- 2月 700千㎡
- 3月 707千㎡
- 4月 907千㎡
- 5月 1007千㎡
- 6月 1063千㎡

(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

4. 新設住宅着工戸数（28年6月実績 国土交通省）

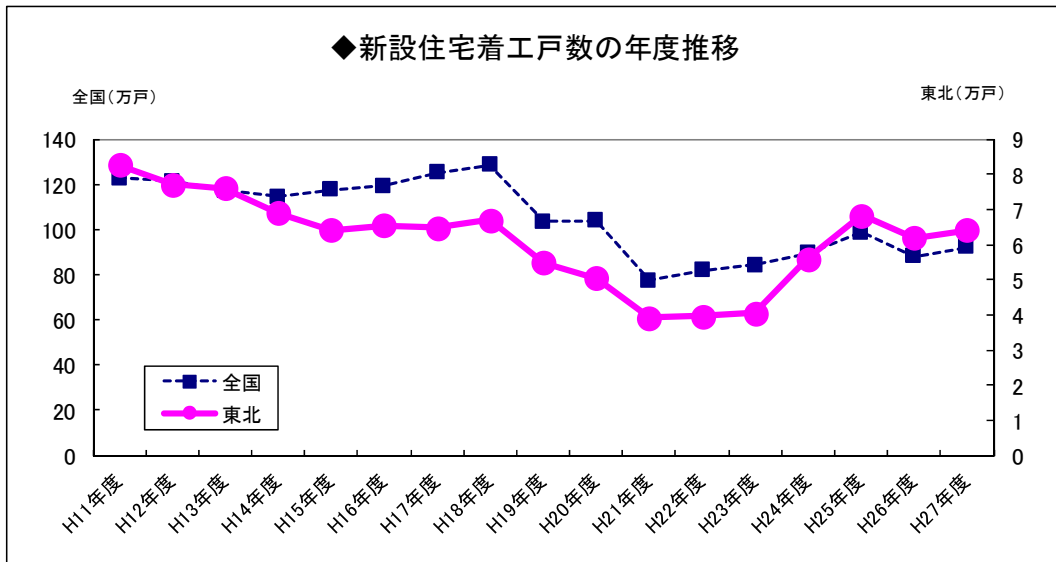
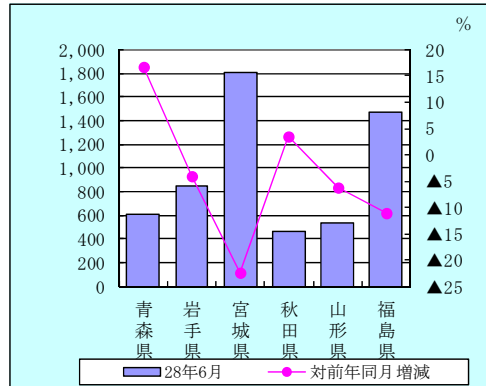
- 東北は3年連続で減少していたが、H22以降は増加傾向。
- 6月期は、前年同月比で10.5%減の5,750戸。

新設住宅着工戸数

単位：戸 %

| | 28年6月 | 対前年同月増減 |
|-----|--------|---------|
| 全 国 | 85,953 | ▲ 2.5 |
| 東 北 | 5,750 | ▲ 10.5 |
| 青森県 | 610 | ▲ 16.6 |
| 岩手県 | 852 | ▲ 3.9 |
| 宮城県 | 1,812 | ▲ 22.3 |
| 秋田県 | 461 | ▲ 3.4 |
| 山形県 | 541 | ▲ 6.1 |
| 福島県 | 1,474 | ▲ 11.1 |

※端数整理のため、合計が合わない場合がある

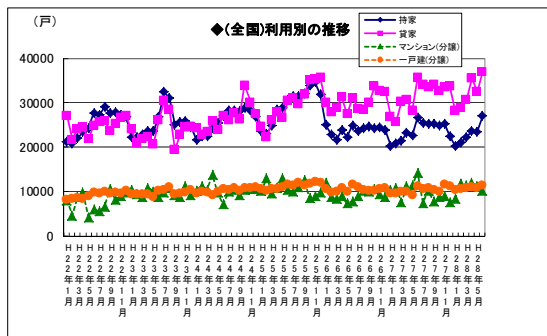


(出所)国土交通省 新設住宅着工戸数より作成

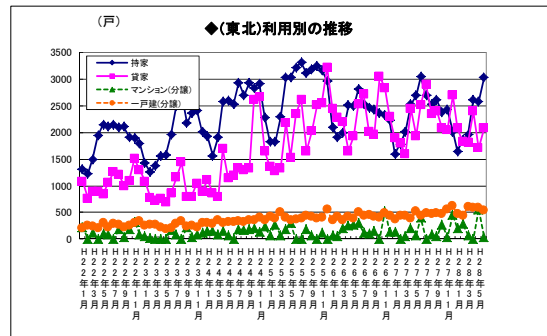
年度推移

(万戸)

| 年度 | H26 | | H27 |
|----|------|---|------|
| 全国 | 88.0 | ➡ | 92.1 |
| 東北 | 6.2 | ➡ | 6.4 |



(出所) 国土交通省 着工新設住宅戸数より作成



(出所) 国土交通省 着工新設住宅戸数より作成

| 全国(戸) | H27年6月 | | H28年6月 |
|-----------|--------|---|--------|
| 持家 | 26,643 | → | 26,944 |
| 貸家 | 35,600 | → | 36,910 |
| マンション(分譲) | 14,173 | → | 10,185 |
| 一戸建(分譲) | 11,160 | → | 11,279 |

| 東北(戸) | H27年6月 | | H28年6月 |
|-----------|--------|---|--------|
| 持家 | 3,046 | → | 3,025 |
| 貸家 | 2,521 | → | 2,075 |
| マンション(分譲) | 402 | → | 44 |
| 一戸建(分譲) | 447 | → | 533 |

注) 国土交通省の建築着工統計調査において、新設住宅着工戸数を利用別に、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅(うちマンション、一戸建)に分類。

労働

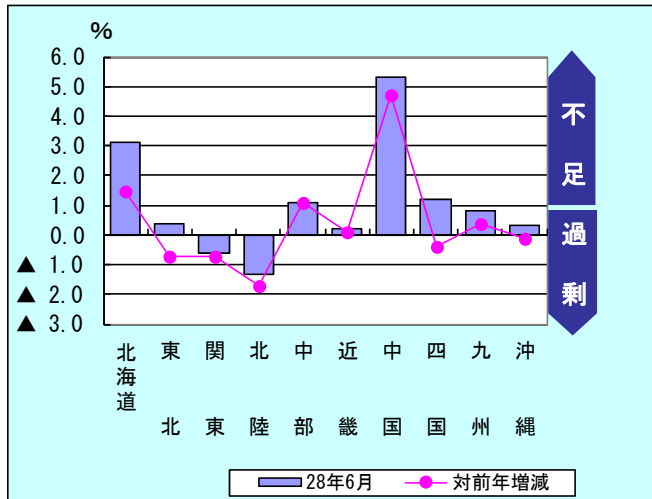
1. 建設労働需給の不足率（28年6月調査 国土交通省）

●東北の不足率(年平均、原数値)
 ・H10年～H16年過剰傾向、H17年～H19年不足傾向、H20年～H22年過剰傾向
 ・H23年以降不足傾向にある。

●東北の月別(8職種計の不足率(原数値))
 ・H28年6月期0.4%の不足となった。(全国は0.6%の不足)
 ・職種別では、型枠工(建築)、左官工、とび工、電工、配管工が不足。

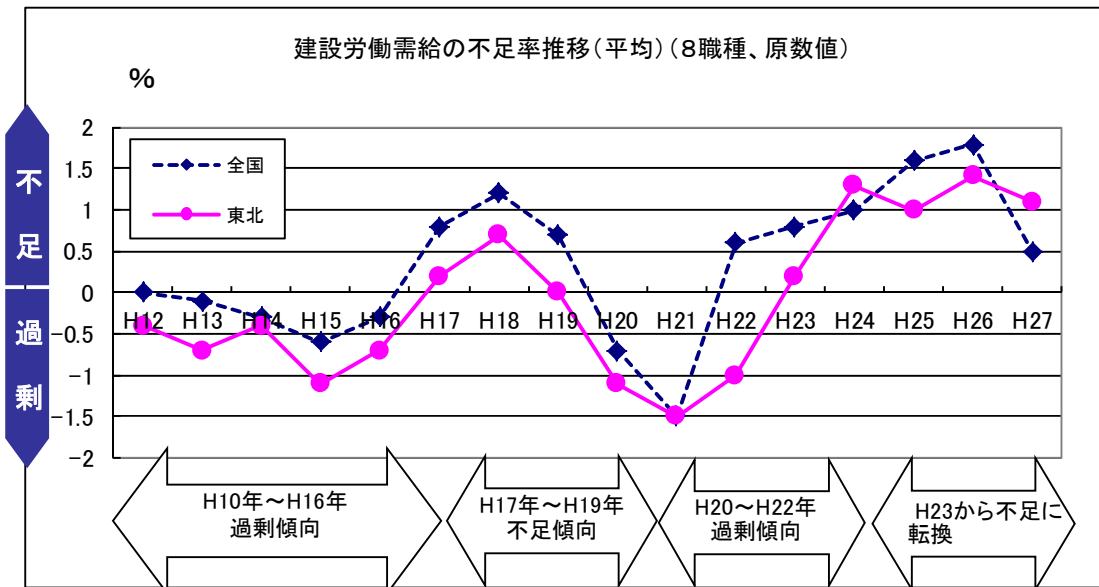
建設労働需給の不足率

| | 28年6月 | 対前年増減 |
|-----|-------|-------|
| 全国 | 0.6 | 0.1 |
| 北海道 | 3.1 | 1.5 |
| 東北 | 0.4 | ▲ 0.7 |
| 関東 | ▲ 0.6 | ▲ 0.7 |
| 北陸 | ▲ 1.3 | ▲ 1.7 |
| 中部 | 1.1 | 1.1 |
| 近畿 | 0.2 | 0.1 |
| 中国 | 5.3 | 4.7 |
| 四国 | 1.2 | ▲ 0.4 |
| 九州 | 0.8 | 0.4 |
| 沖縄 | 0.3 | ▲ 0.1 |



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足、マイナス(▲印)は過剰。原数値
- 2) 対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(▲印)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

8職種の内訳（H28. 6月）

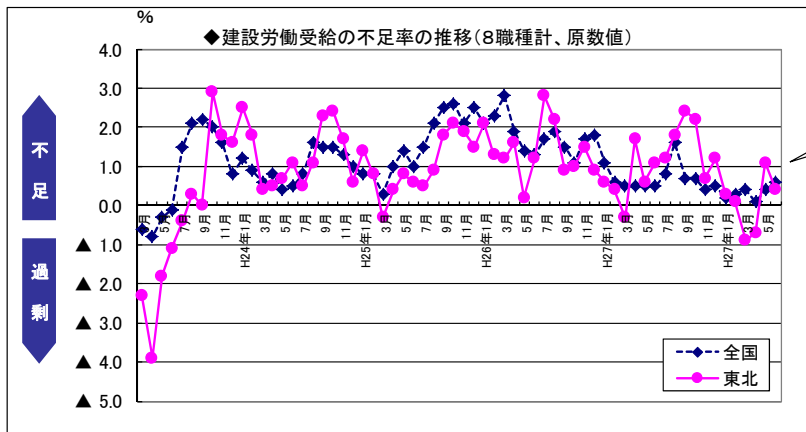
(%)

| | 全国 | 東北 |
|---------|-------|-------|
| 8職種 | 0.6 | 0.4 |
| 型枠工（土木） | 1.7 | 0.0 |
| 型枠工（建築） | 1.5 | 0.1 |
| 左官 | 1.0 | 1.0 |
| とび工 | 0.7 | 2.0 |
| 鉄筋工（土木） | 0.2 | 0.0 |
| 鉄筋工（建築） | ▲ 1.1 | ▲ 2.6 |
| 電工 | 0.1 | 0.1 |
| 配管工 | 0.7 | 2.7 |

<備考>

1) プラスは不足、マイナス(▲印)は過剰。原数値

2) 8職種とは型枠工（土木、建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木、建築）、電工、配管工



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

倒産

1. 企業倒産（28年7月実績 負債総額1,000万以上 東京商工卅千）

●東北の倒産件数

- ・H28年7月26件(前年同月23件、13.0%増)
- ・H27年度、全倒産件数は315件。

●東北の負債額

- ・全体で36億円(前年同月66億円、45.2%減)

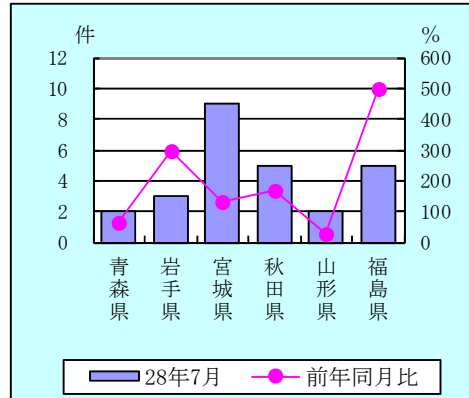
●東北の建設業

- ・倒産件数はH28年7月期では7件、前年同月比250.0%増。
- ・負債額はH28年7月期では4億円、前年同月比275.7%増。

企業倒産状況

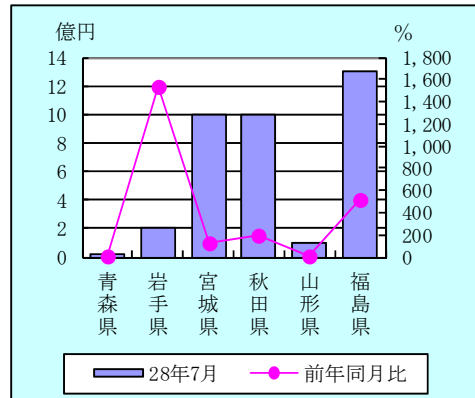
1) 企業倒産件数 単位：件 %

| | 28年7月 | 前年同月比 |
|---------------|-------|-------|
| 東北計 | 26 | 113.0 |
| 青森県 | 2 | 66.7 |
| 岩手県 | 3 | 300.0 |
| 宮城県 | 9 | 128.6 |
| 秋田県 | 5 | 166.7 |
| 山形県 | 2 | 25.0 |
| 福島県 | 5 | 500.0 |
| 東北計のうち 建設業 | 7 | 350.0 |

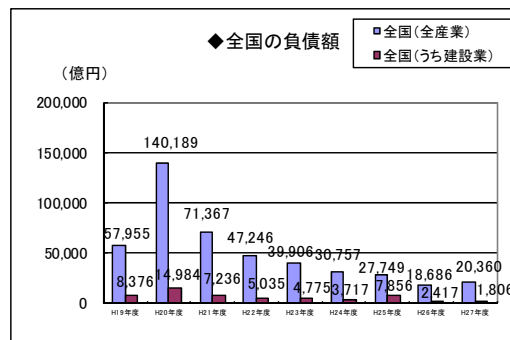
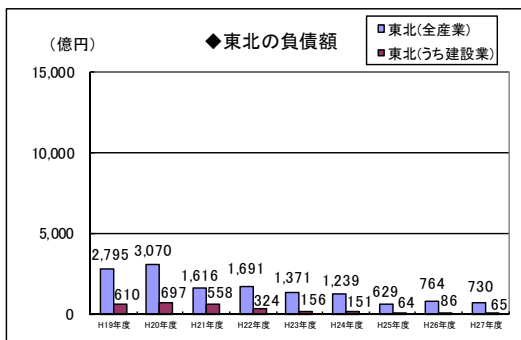


2) 負債額 単位：億円 %

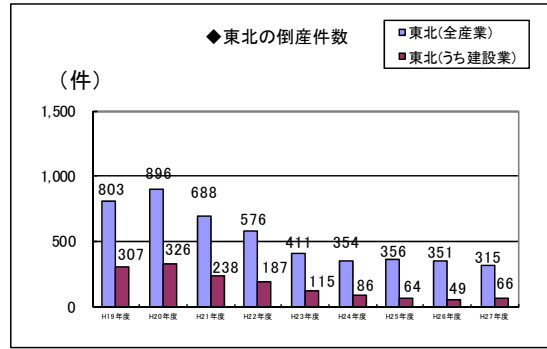
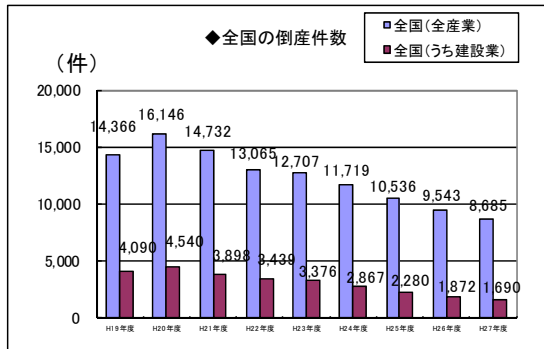
| | 28年7月 | 前年同月比 |
|---------------|-------|--------|
| 東北計 | 36 | 54.8 |
| 青森県 | 0.2 | 13.6 |
| 岩手県 | 2 | 1538.5 |
| 宮城県 | 10 | 119.9 |
| 秋田県 | 10 | 196.7 |
| 山形県 | 1 | 3.0 |
| 福島県 | 13 | 516.5 |
| 東北計のうち 建設業 | 4 | 375.7 |



●負債額（全産業、うち建設業）



●倒産件数（全産業、うち建設業）

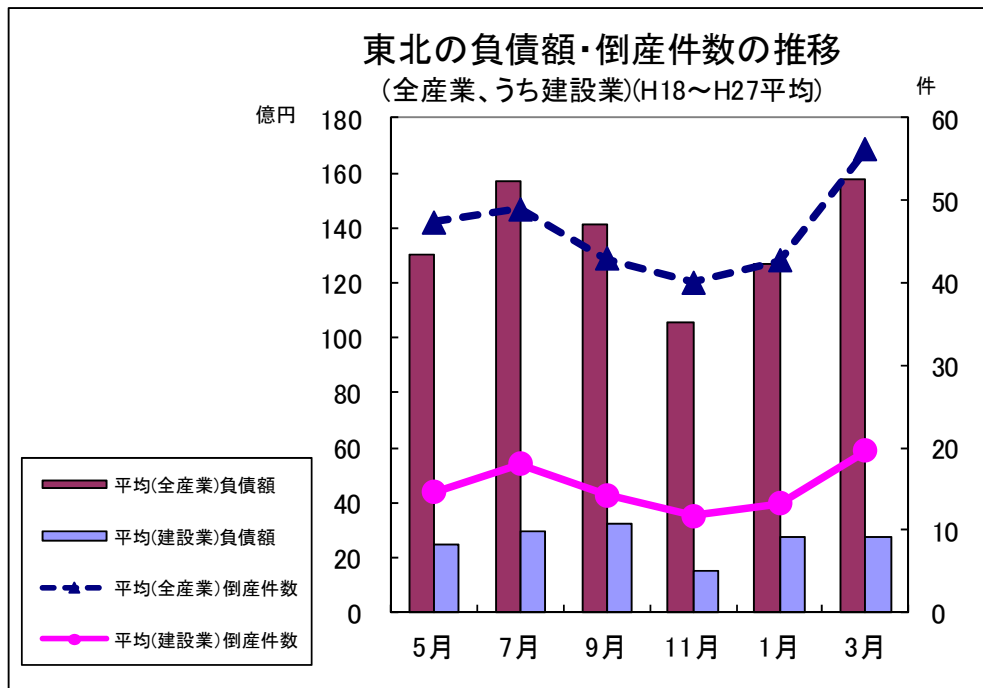


負債額（東北）

| | H27 (7月) | | H28 (7月) |
|-------|-------------|---|----------------|
| 全産業 | 66億円 | ➡ | 36億円 45.2%減 |
| うち建設業 | 1億円 | ➡ | 4億円 275.7%増 |

倒産件数（東北）

| | H27 (7月) | | H28 (7月) |
|-------|-------------|---|---------------|
| 全産業 | 23件 | ➡ | 26件 13.0%増 |
| うち建設業 | 2件 | ➡ | 7件 250.0%増 |



(出所) ㈱東京商工リサーチ 倒産月報より作成

景 気

1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎（3、6、9、12月）日本銀行仙台支店〕

☆☆H28年3月最新データ☆☆

1) 業況判断

- 製造業は、▲4と前回調査（▲4）と±0。
- 非製造業は、8と前回調査（11）に比べ3ポイント悪化している。

| | 主な業種 | H28.3月 | | H28.6月 | |
|------|---------------|--------|---|--------|---------|
| 製造業 | | ▲4 | → | ▲4 | ±0 |
| | 食料品 | 0 | | ▲8 | |
| | 繊維 | 20 | | 20 | |
| | 木材・木製品 | 29 | | 0 | |
| | 紙・パ | ▲25 | | ▲25 | |
| | 化学 | ▲14 | | ▲22 | |
| | 窯業・土石 | 38 | | 30 | |
| | 鉄鋼 | ▲26 | → | ▲20 | |
| | 非鉄金属 | ▲29 | | ▲22 | |
| | 金属製品 | 16 | | 7 | |
| | はん用・生産用・業務用機械 | ▲11 | | 11 | |
| | 電気機械 | ▲8 | | ▲9 | |
| | 輸送用機械 | ▲11 | | ▲11 | |
| | その他 | 0 | | ▲16 | |
| 非製造業 | | 11 | ↘ | 8 | 3ポイント悪化 |
| | 建設 | 19 | | 18 | |
| | 不動産・物品賃貸 | 15 | | 13 | |
| | 卸・小売 | 8 | | 3 | |
| | 運輸・郵便 | 7 | | 7 | |
| | 情報通信 | 16 | ↘ | ▲8 | |
| | 電気・ガス | 19 | | 5 | |
| | 対事業所サービス | ▲4 | | 11 | |
| | 対個人サービス | 4 | | 7 | |
| | 宿泊・飲食サービス | 8 | | 0 | |
| | 鉱業・採石業・砂利採取業 | 12 | | 0 | |

- 先行き（H28年9月予測）は、製造業（▲4→▲1）、非製造業（8→6）と見込まれている。
・非製造業のうち、建設は、18→9と悪化が見込まれている。

2) 売上高・経常利益

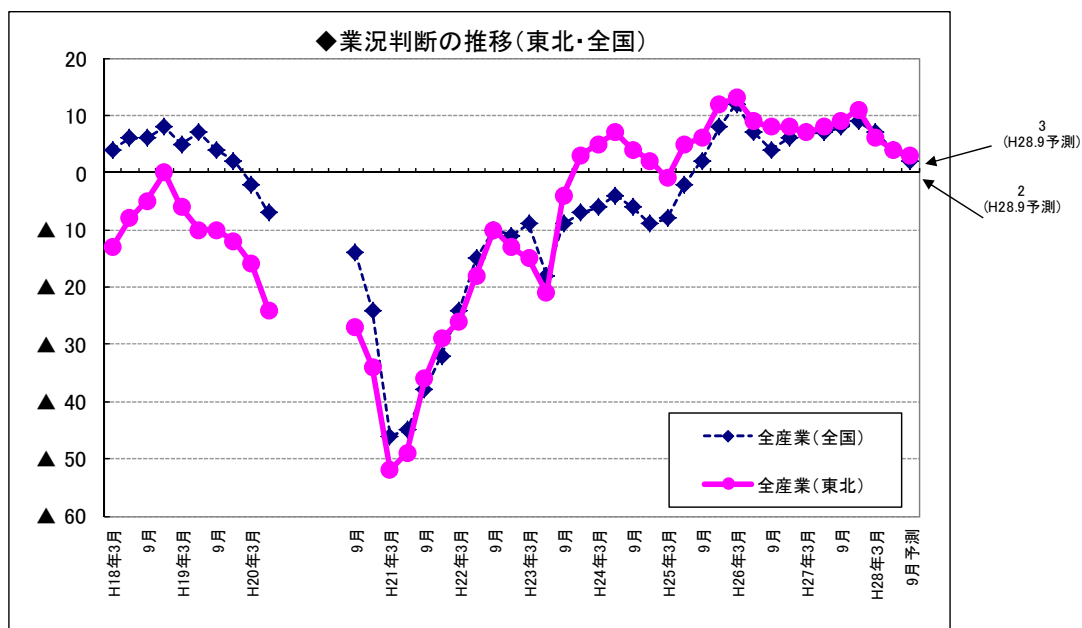
(1) H28年度計画

- 製造業は、売上高は、前年度比6.1%計画、また、経常利益は14.8%を見込んでいる。
- 非製造業は、売上高は増収（前年度比0.3%）計画、経常利益は▲10.0%となっている。

3) 設備投資額

(1) H28 年度計画

- 製造業は、前年度比 30.0%の計画となっている。
- 非製造業は、前年度比▲4.4%の計画となっている。



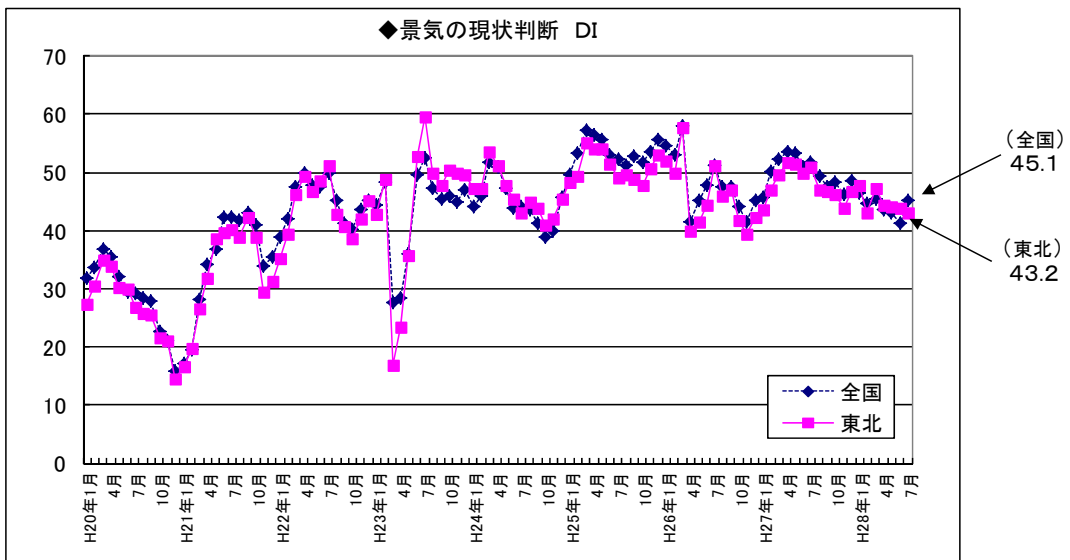
(出所) 全国企業短期経済観測調査結果 (日本銀行仙台支店)より作成

主な経済指標

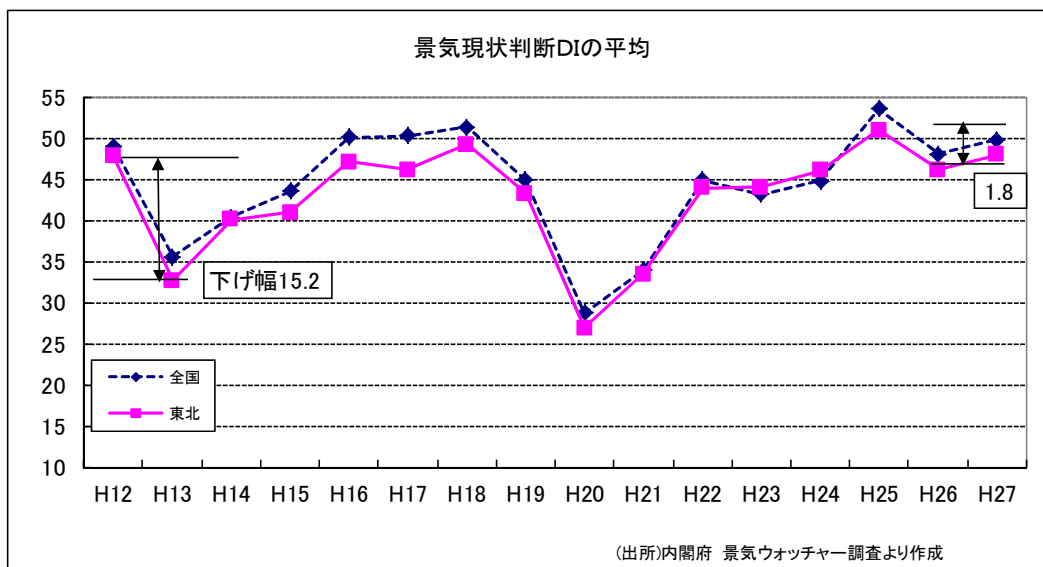
1. 景気現状判断 DI (28年7月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

- ・東北の景気現状判断H18. 4月以来、減少傾向にあったが、H21. 1月以降、軽微な変動はあるが、ゆるやかな上昇傾向がみられる。
- ・H28年7月43. 2は対前年同月51. 0より7. 8ポイント減少、前月43. 8より0. 6ポイント減少している。

※ DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる



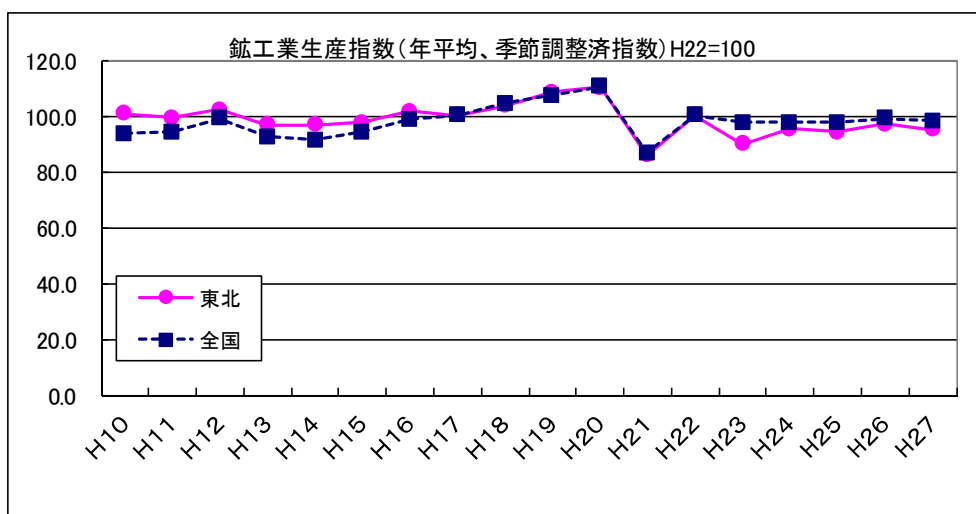
(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成



(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成

2. 鉱工業生産指数（28年6月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向）

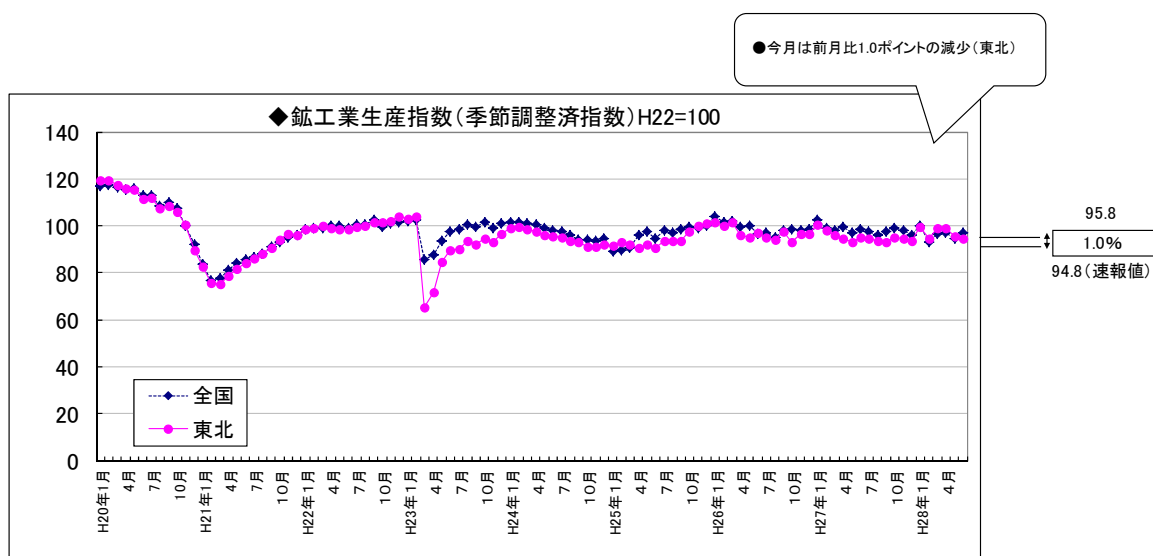
- ・東北の鉱工業生産指数（H22=100）は100前後を推移しているが、H21年以降は100ポイントを下回っている。
- ・今回H28. 6月は、東北94.8、前月95.8より前月比1.0ポイント減少。



（出所）東北経済産業局 季節調整済指数より作成

※最新月の値は速報値

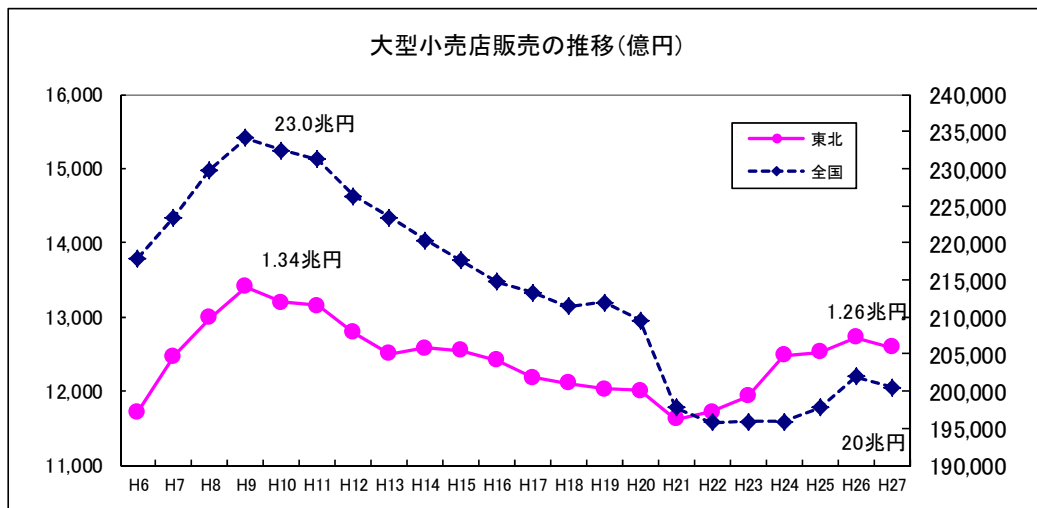
※値は季節調整済み



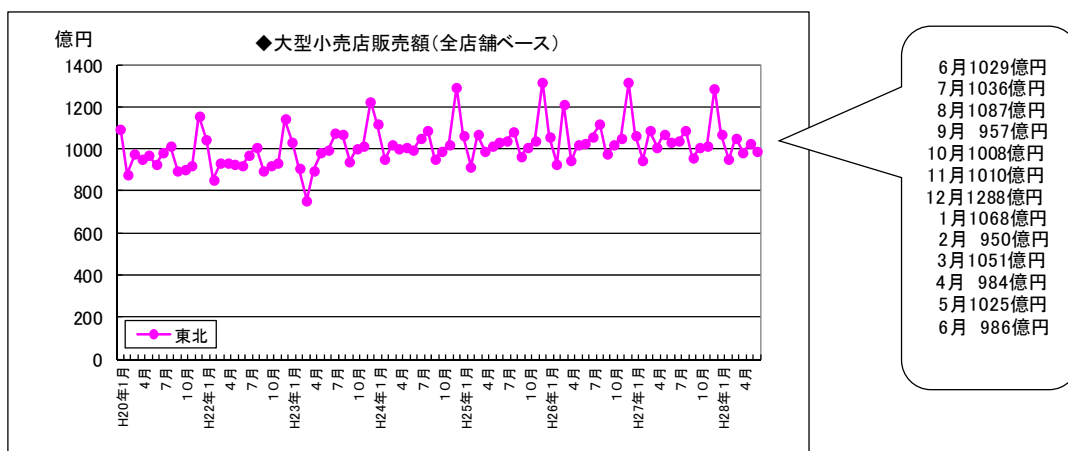
（出所）東北経済産業局 季節調整済指数より作成

3. 百貨店・スーパー店販売額（28年6月東北経済産業局 百貨店・スーパー販売額動向）

- ・ 百貨店・スーパー販売額は、H9年を境に減少傾向にあったが、H21年以降増加の傾向にある。
- ・ 百貨店・スーパー販売額は、986億円、前年同月比で見ると0.9%減少となった。
- ・ 業態別では、百貨店が2.8%の減少、スーパーが0.5%の減少となった。



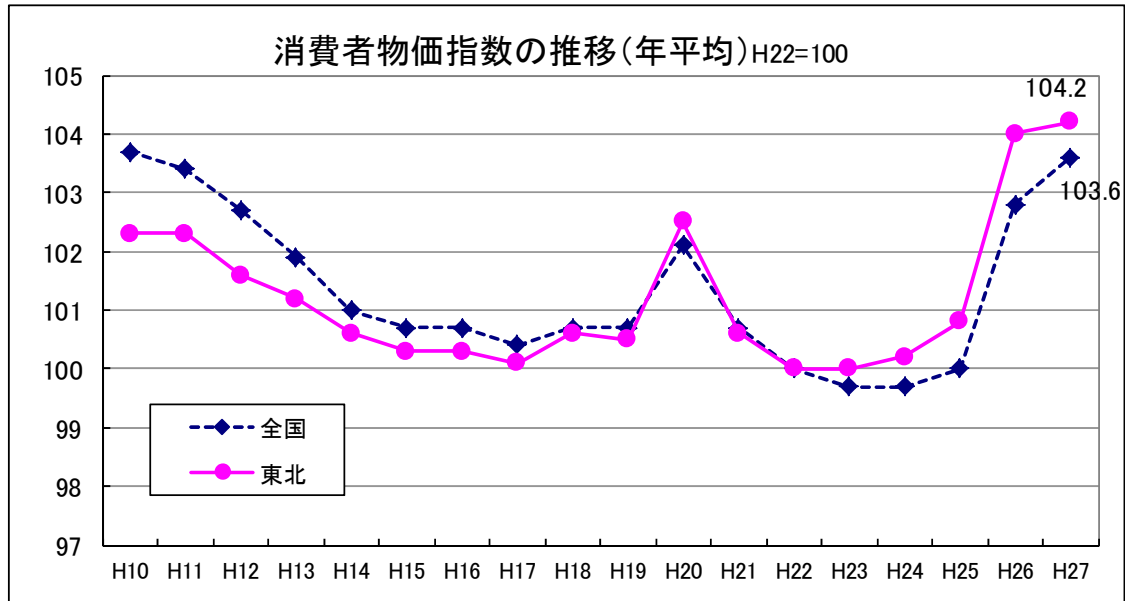
(出所) 東北経済産業局 大型小売店販売額より作成



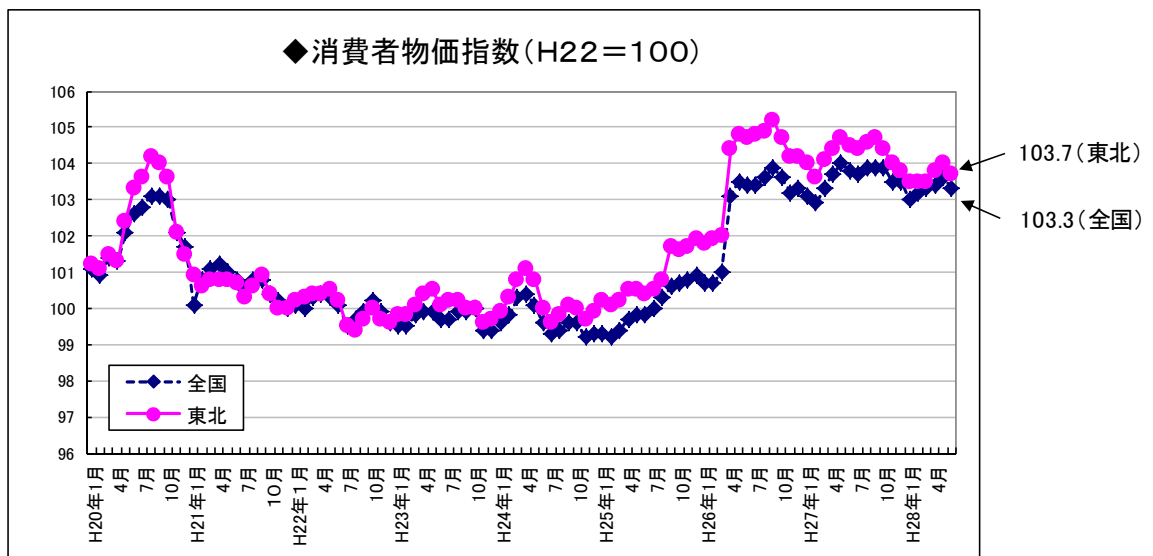
(出所) 東北経済産業局 大型小売店販売額より作成

4. 消費者物価指数 (28年6月総務省 消費者物価指数)

- ・東北の消費者物価指数 (H22=100) 年平均は、H10、H11の102.3を境にH17年100.1まで減少し、H20年に一時増加したが、H27年は104.2となった。
- ・月別では、H21年2月以降100前後を推移している。



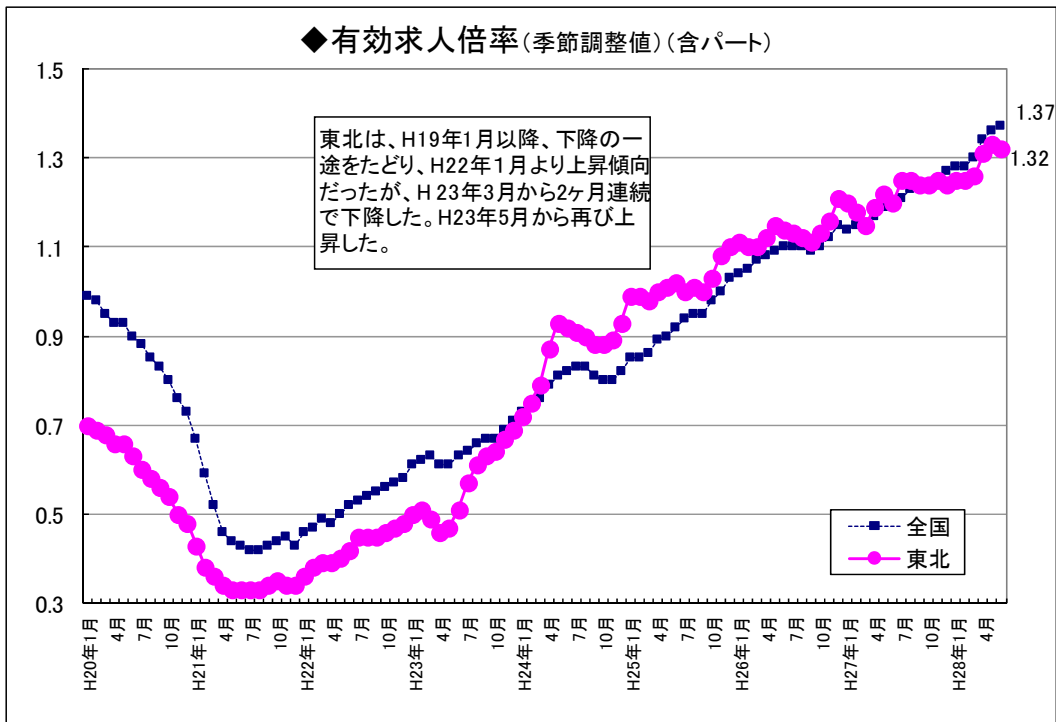
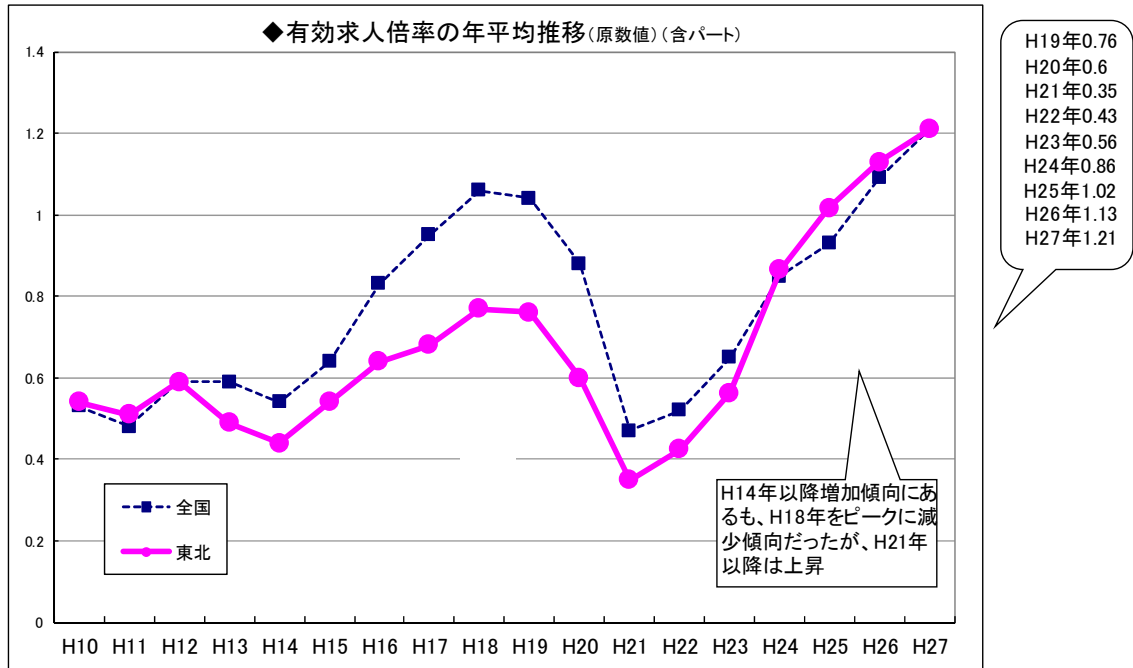
(出所) 総務省 消費者物価指数より作成



(出所) 総務省 消費者物価指数より作成

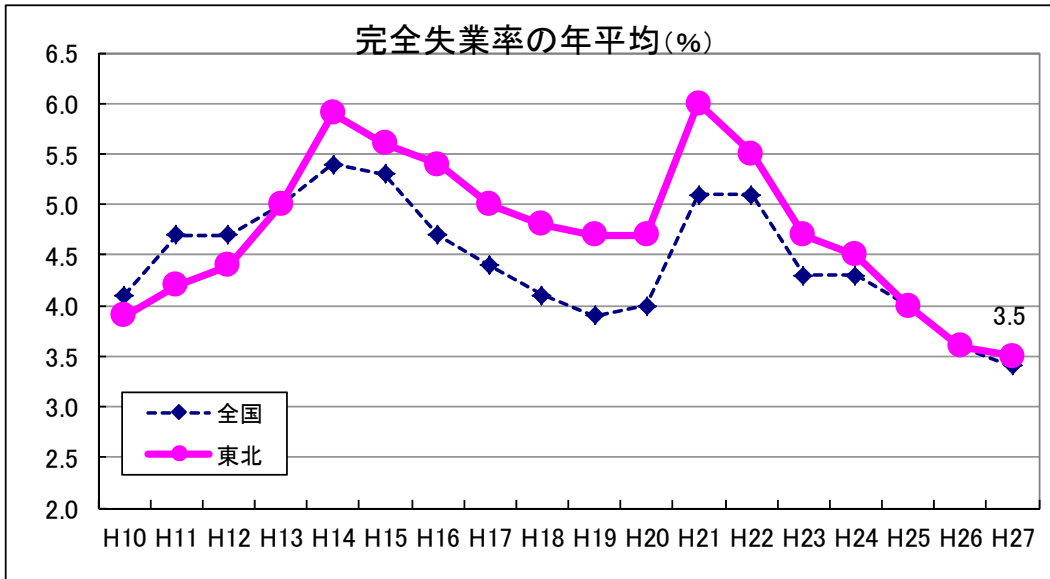
5. 有効求人倍率（28年6月厚生労働省 一般職業紹介状況）

- ・東北は、H14年0.44（年平均）以降H18年0.77まで、増加を続けていたが、H18を境に減少に転じた。H22年以降上昇傾向がみられ、H27は1.21まで上昇。
- ・また、月別ではピーク時H19年1月0.80から減少傾向であったが、H22年1月から上昇し、H28年6月1.32（前月比+0.01）となった。

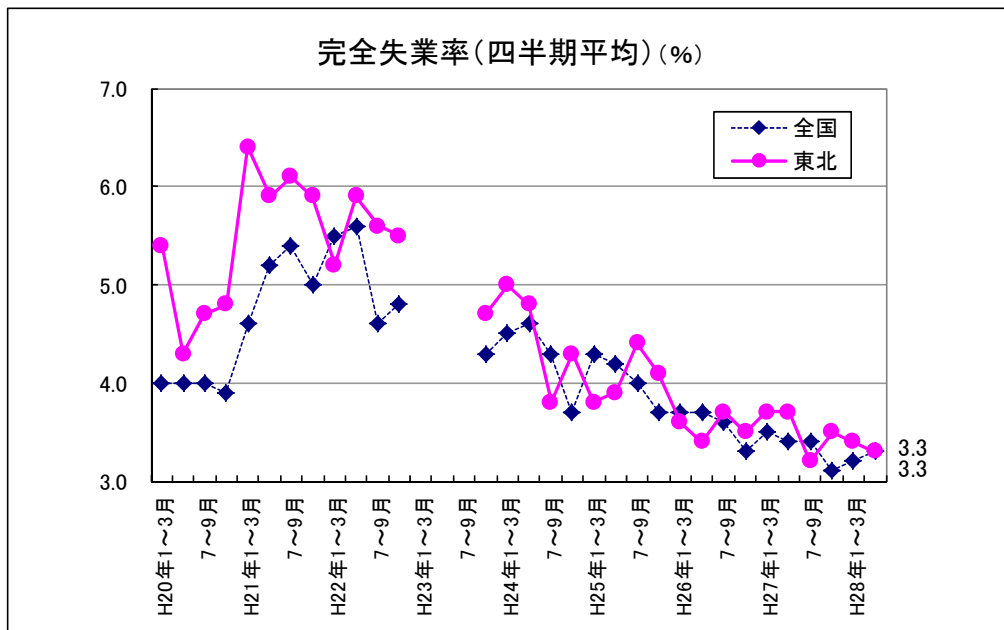


6. 完全失業率（28年4～6月期 総務省 労働力調査）

- ・東北の完全失業率（年平均、減数值）は、H14年5.9を境にH15年以降、H20年4.7まで、6年連続で減少していたが、H21年は6.0まで上昇。しかし、H22以降減少し、H27は3.5まで減少した。
- ・また、四半期平均では、H28年4月～6月期では、3.3%と減少した。



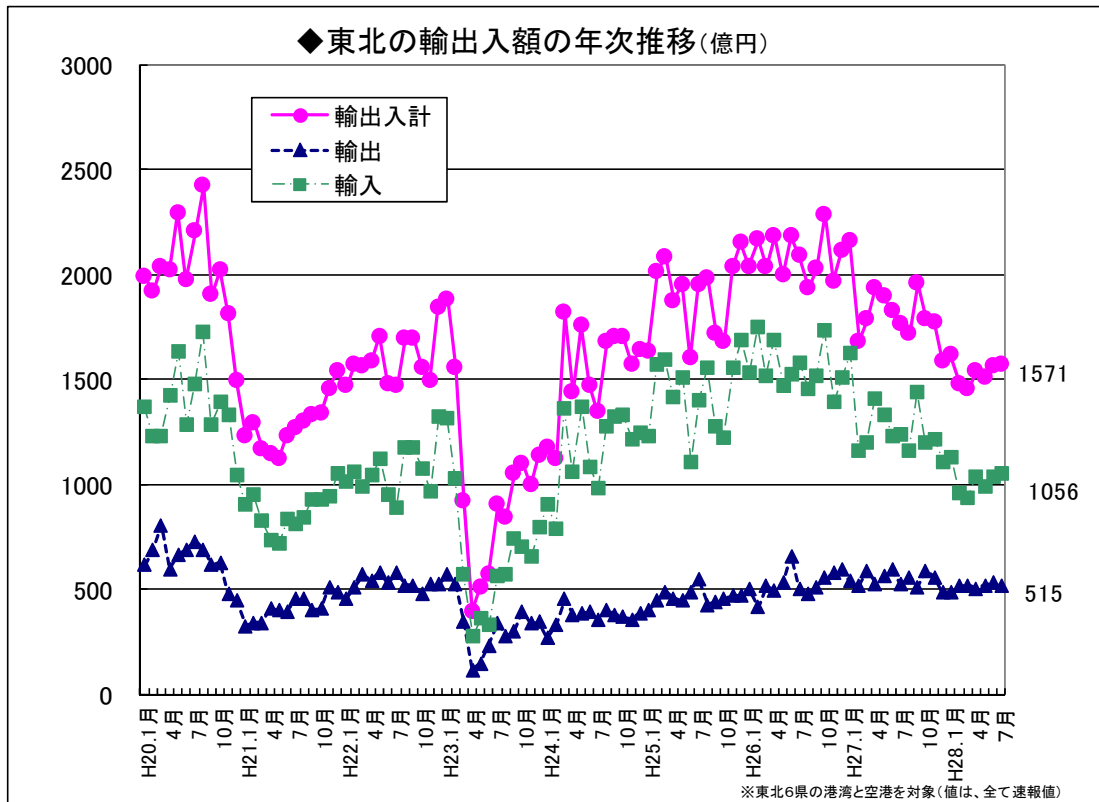
(出所)総務省 労働力調査より作成



(出所)総務省 労働力調査より作成

7. 輸出入額（28年7月横浜、東京、函館税関 貿易統計）

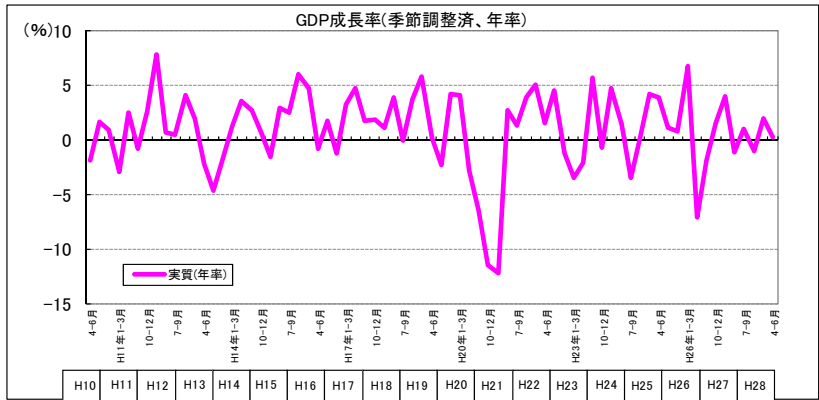
- ・輸出入額合計は、H23年4月東日本大震災の影響により396億円まで落ち込んだが、H23年5月以降上昇傾向が見られ、H28年7月は1,571億円となった。
- ・対前年同月比では、輸出入額合計86.1%（1,571億円）、輸出額86.4%（515億円）、輸入額85.9%（1056億円）。



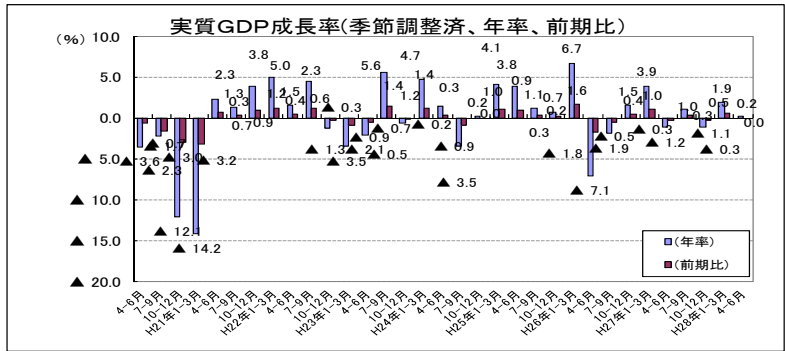
(出所) 横浜税関、東京税関、函館税関 貿易統計より作成

GDP(国内総生産)

●実質GDP成長率(季節調整済)H28年4月～6月期 (1次速報値)0.2(年率換算)%



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成
 *年率表示の成長率は、実質季節調整値を用いて次式により算出。
 ・年率表示の成長率= $[(当期の実数 \div 前期の実数) \times 4 - 1] \times 100$



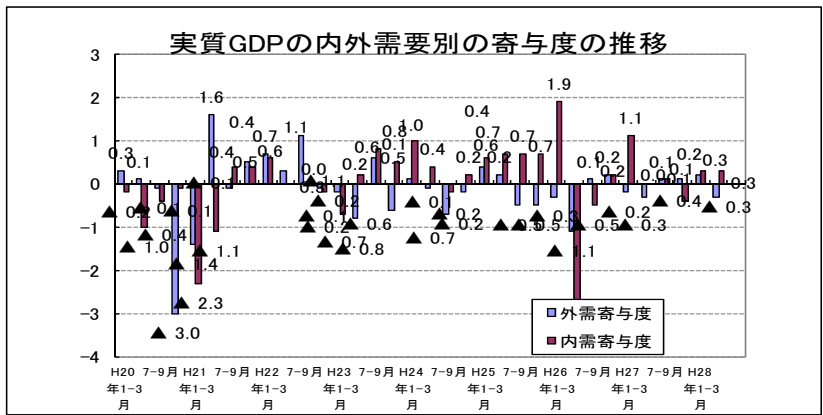
(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

H20.9月の米大手証券会社の経営破綻による金融危機

●GDPの内外需別の寄与度

・国内需要0.3%、財貨・サービスの純輸出(輸出-輸入)-0.3%となった。

(寄与度: GDP成長率のうち、内外需要のどの需要がGDPを増加させたかを示す指標)



国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)
 一定期間内に国内で生み出された付加価値の総額。GDPの伸び率が経済成長率に値する。
 原則として国内総生産には市場で取引された財やサービスの生産のみが計上される。